

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
住所(返送先)	〒		
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください】

申請者
チェック

盛岡市
チェック

I 必要提出書類について

①	先端設備等導入計画に係る申請書 又は 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書(別紙 先端設備等導入計画を含む)		
②	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)【原本】		
③	直近の市税に係る納税証明書【原本又は写し】		
④	【変更認定申請の場合】事業の実施状況を記載した書類(参考様式 先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料)		
⑤	【変更認定申請の場合】旧先端設備等導入計画一式の写し(認定後返送されたもののコピー)		
⑥	先端設備等に係る投資計画に関する確認書(認定支援機関確認書)【原本】 ※確認書の別添部分及び別紙基準への適合状況を含めて提出してください。		
⑦	(リース契約の場合)リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書【写し】 ※いずれも原本は申請者が保管		
⑧	(固定資産税の1/3特例(2/3軽減)を受ける場合) 従業員へ賃上げを表明したことを証する書類【原本】 ※賃上げ表明を計画内に位置づけられることができるのは新規申請のみです。変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。また、本書類は従業員代表の署名(記名・押印も可)が必要です。(記名のみは不可)		

II 申請書の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応

表紙	申請書表紙に住所、記名(法人の場合は代表者の役職名及び氏名を含む)があるか(押印不要)。		
1	計画の名称等の欄に、正確に記載されているか(ただし、法人番号については、個人事業主等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする)。また、「主たる事業」の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
2	計画の実施期間は、3年、4年、5年のいずれかの期間となっているか。		
3-①	自社の事業の内容について、概要を記載しているか。		
3-②	自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
4-(1) -①・②	①「具体的な取組内容」について、導入する先端設備等や取組内容の概要について具体的に記載しているか。 ②「将来の展望」について、①の取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
4-(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。 (労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量(労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間)で除したものをを用いること。)		
4-(3)	導入を予定する先端設備等について記載しているか。また、記載する設備は直接生産若しくは販売又は役務の提供の用に供するもののみであるか。		
4-(3)	「所在地」の欄に、当該設備等の設置を予定する場所を、都道府県名及び市町村を含む住所で記載しているか。		
4-(3)	「設備等の種類」の欄に、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
4-(3)	「設備等の種類別小計」の欄に、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
5	「資金調達方法」の欄に、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
6	(固定資産税の1/3特例(2/3軽減)を受ける場合) 従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。		

III 盛岡市導入促進基本計画における配慮事項について

1	先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。		
2	公序良俗に反する取り組みや反社会的勢力との関係が認められるものではないこと。		
3	本市の市税滞納者ではないこと。		

--